

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = 米景況感や雇用統計がリスク選好を誘うか

2020年11月30日

今週は1日に米ISM製造業景気指数、3日に同非製造業景気指数、4日に米雇用統計(いずれも11月分)など、米国の重要な経済指標の発表が目白押しとなっています。

米国では11月に入って新型コロナウイルスの感染拡大第3波の流れが強まり、一日当たりの新規感染者数が20万人に迫る状況となっています。全米規模でのロックダウンは避けられていますが、各州で活動制限などが実施されています。景況感や実際の雇用状況などへの悪影響が懸念されるだけに、状況を確認する意味でも指標結果への注目度が高まっています。

11月23日に発表された11月の米PMI(購買担当者景気指数)速報値は、製造業、非製造業ともに、10月分からの悪化が見込まれていました。しかし、予想に反して前回からの改善を示し、製造業が2014年9月以来の高水準、非製造業が2015年4月以来の高水準となりました。直近の経済指標はパンデミック後の持ち直しが一巡し、新型コロナウイルスの感染拡大第3波の流れもあって、景気回復ペースが鈍化している状況を示唆するものが目立っていましたが、米企業の景況感に関しては依然として前向きな状況が示されました。

今週発表されるISMも、PMI同様に企業へのアンケート調査を基にした指標です(というかPMIがISMなどを参考に作られた後発の指標です)。予想は製造業が10月の59.3から58.0へ、非製造業が56.6から56.2へと、ともに鈍化見込みとなっていますが、PMI速報値同様に強めに出てくるようだと、米経済への期待感からのリスク選好につながりそうです。なお、PMIの確報値がISMと同日の15分前(PMI製造業確報値は1日23時45分、ISM製造業が2日午前0時ちょうど、PMI非製造業確報値が3日の23時45分、ISM非製造業が4日午前0時ちょうど)に発表されます。

ISMに関しては全体の数字に加えて、内訳も気になるところです。今後の景気動向に影響が大きいとされる新規受注、生産などの項目に加え、雇用部門の数字が注目されます。PMI速報値は雇用部門の数字が大きく伸びて全体を押し上げました。ISMも雇用が強めに出るようだと、4日の米雇用統計への期待感につながります。他の部門に比べると回復が遅く、非製造業では9月分から、製造業に至っては10月分からようやく好悪判断の節目となる50を超えてきた雇用部門。新型コロナウイルスの感染拡大による活動制限の影響を受けやすい非製造業は、前回は50.1と50を超えてはいるもののぎりぎりの数字だっただけに、今回50割れを付けるとやや警戒感も出そうです。

こうした状況を受けての4日の米雇用統計ですが、非農業部門雇用者数(NFP)は52万人増と、前回の63.8万人増から伸びが鈍化する見込みとなっています。見通し通りの結果が出ると、5か月連続の鈍化となります。失業率は6.8%と0.1ポイントの低下見込みです。

前回10月分の雇用統計は事前予想の58.0万人に対して、63.8万人と9月の67.2万人(改定値・速報時点では66.1万人)からは鈍化したものの、まずまずの好結果となりました。国勢調査関連での政府部門の臨時雇用が終了したことで、政府部門が26.8万人減となりましたが、民間部門だけで見ると90.6万人増となっており、4か月ぶりに前月の伸びを上回る結果となっています。

失業率も予想の7.7%に対して6.9%と、9月分の7.9%から1ポイントの大きな下落となりました。正規雇用を望みながらパートタイムに従事している人や、働く用意はあるが雇用環境などから職探しをしていない人などを含んだ広義の失業率（U6失業率）は12.1%と9月分の12.8%から0.7ポイントの下落となっています。

部門別の内訳をみると、パンデミックで雇用がほぼ半減したレジャー＆ホスピタリティ部門が27.1万人増と、9月の40.6万人増ほどではないものかなりの増加となりました。レストラン・バーなどの飲食部門、ホテルなどのアコモデーション部門、劇場・カジノなどのアミューズメント部門からなるこの部門は、2月時点での雇用者数1686.7万人が、3月、4月のパンデミックで854.9万人まで減少。新型コロナウイルスの影響を最も受けた部門の一つとなりました。そこから1338.1万人と、2月の2割減近くまで雇用が戻ってきています。閉店したレストランチェーンやアミューズメント施設などの状況を考えると、パンデミック前の水準に戻すにはかなり厳しく、大きな回復もそろそろ厳しいというタイミングで新型コロナウイルスの感染第3波の流れが強まっていることで、今回の予想がつきにくい部門でもあります。

レジャー＆ホスピタリティ部門ほどではないものの、3月、4月で238.4万人の雇用が減少した小売部門は、2月の15672.0万人に対して10月時点で15173.5万人と、96.8%まで雇用が戻っています。

こうした状況を考えると、今回どこまでの雇用増が見られるかは微妙なところですが、全体としてはまだ2月の雇用者数1億5246.3万人にたいして1億4237.3万人と依然1千万人ほど雇用が少なく、前回の政府部門で見られた国勢調査がらみの特殊要因による減少が今回はあまりないと考えられることなどから、予想前後の伸びは十分にありそうです。

予想前後の雇用の回復や失業率の低下が見られると、米景況感の堅調さや、早ければ12月11日から供給開始となるとみられる新型コロナウイルス向けワクチンへの期待感なども加わって、リスク選好の動きが加速する可能性もありそうです。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。